

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更						
（宛先）京都市知事		平成 29 年 9 月 29 日						
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市中京区壬生花井町3		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 日本写真印刷株式会社 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也 電話 075 - 811 - 8111						
主たる業種	印刷業	細分類番号	1 5 1 3					
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで							
基本方針	環境マネジメントシステムをレベルアップさせ、環境目的と環境目標の設定・実施・見直しにより継続的改善に努める。（当社環境方針で電気・ガスの効率的利用による地球温暖化防止を重点項目に挙げている。四半期に一度開催されるCSR委員会環境安全部会で、関係各社を含めた全部門の取り組みや改善状況を報告する。）							
計画を推進するための体制	電気・ガスなどのエネルギーの効率利用を推進する推進者と管理者を部門ごとに選任。全社的には社長が委員長を務める「CSR委員会」の分科会「環境安全部会」を四半期に一度開催し、目標等の進捗状況を確認・報告する。							
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26～28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	3,668.9 トン	4,272.3 トン	5,446.0 トン	5,522.0 トン	38.5	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,899.7 トン	3,289.2 トン	4,462.9 トン	4,538.9 トン	5.1	パーセント	
	目標の根拠	・平成30年に新研究開発棟を竣工予定のため、CO2排出量は32%の増加見込み。 ・EMSの取り組みとして、年平均で1%削減を目標。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	増減率	
	事業所	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×人)	113.22	105.95	135.05	136.94	11.27	パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	・研究開発・管理・営業部門の事務所が中心のため、占有面積と社員数を指標とした。 ・平成30年に新研究開発棟を竣工予定としているが、基準年度比で3%の減少見込み。 ・EMSの取り組みとして、年平均で1%削減を目標にしている						
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	備考		
		59.0	95.0	95.0	95.0			
具体的な取組及び措置の内容	(29) 年度	受変電設備更新 新棟建設時の省エネ設備の採用（高効率照明・空調）						
	(30) 年度	新棟建設時に太陽光パネルの設置						
	(31) 年度	蛍光灯の高効率化（HFタイプ相当）						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	一部のマイカー通勤者に対して公共交通機関の使用を推奨						
	上記の措置を採用する理由	措置の実現性が現実的で、かつ一定の効果を見込めるため						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	備考			
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン				
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン				
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン				
	合計	0.0	0.0	0.0				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	廃棄物ゼロエミッションの推進 小学校への環境学習の実施 京都観光土産エコ包みコンテスト審査員参加（京都市によるごみ減量モデルの採択事業）							
特記事項	平成30年に新研究開発棟を竣工予定 超過削減量2949.3 tを第1年度から第3年度実績からそれぞれ983.1 t差引く							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。